

Audit Committee Brief



Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com 宛にご連絡ください。
[Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resources アプリケーションのダウンロード](#)

注目の公表物や話題

監査委員会、増大する開示の要求について議論

コンプライアンス・ウィークの記事では、監査委員会が、特に外部監査人の監督に関連し、今シーズンに委任状開示を拡大することのリスクと便益について考察していることが指摘されています。これは、近年自主的な開示が増加していることを示している、SECコンセプト・リリースやいくつかの調査を受けて行われたものです。

[詳細を見る](#)

[監査委員会の開示に関するデロイトの調査について詳細を見る](#)

サイバーセキュリティおよび外部監査への理解

監査品質センター(CAQ)による新たなリソースで、財務諸表と財務報告に係る内部統制の監査、および開示という2つの重要な状況におけるサイバーセキュリティに関して、米国公開会社の監査人が担う役割が説明されています。

[詳細を見る](#)

監査委員会との対話:内部監査において今後取るべき道

内部監査人協会からのこの新しいレポートでは、内部監査部門が、いかに十分に監査委員会の要求に応じているかについて、また、内部監査が監査委員会から適切なサポートや監督を受けているかについて検証がなされています。最終的な結論としては、双方とも向上していますが、改善の機会が多くあります。

[詳細を見る](#)

SEC、年次会議で優先事項の概要を説明

2月のSEC Speaks会議で議論された2016年の優先事項の中には、多国籍企業による適切な財務情報の報告を容易にする開示規定の最新化や、執行捜査においてゲートキーパーを引き続き注視していくことなどがありました。

[詳細を見る](#)

経営者によるレビュー統制に関する合意

PCAOBの要求事項により、監査人は、経営者によるレビュー統制(MRC)に対し、これまで以上の水準の精度と特異性を求めるようになっていきます。MRCに関して、「どの程度が十分であるか」を明確化するために、企業、監査人および規制当局間で建設的な対話を確立することは、正確には何が十分であるか、またどの程度の精度が求められるかについての不明瞭さへ対処するのに役立つこととなります。

[詳細を見る](#)

COSOのERMの最新情報で、リスクに関する議論の活発化を図る

COSO会長のロバート・ハース(Robert Hirth)氏によると、この春、COSOのERMフレームワークの更新版が公開草案として、パブリックコメントを募集するため発行される予定です。コンプライアンス・ウィークのこのブログの記事には、企業はERMを戦略策定プロセスに統合すべきであり、事業体はリスクに関する検討事項を意思決定プロセスへ組み込むことを標準的慣行とするよう提案すべきであると、同更新版が推奨する予定であることが記載されています。

[詳細を見る](#)

CAQのビデオで、PCAOBの優先事項等の重要課題を検討

Profession in Focusの最新号では、監査の地位とテクノロジーの役割について、デロイトの監査・保証サービスのナショナルリーダーであるダン・サンダーランド(Dan Sunderland)氏とCAQディレクターのシンディ・フォルネリ(Cindy Fornelli)氏が議論しました。PCAOBメンバーのジャンネット・フランゼル(Jeanette Franzel)氏と議論したPCAOBの優先事項と監査委員会との関わりについては、2月に取り上げたその他のトピックに含まれていました。

[ビデオを見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

FASBの新基準では、大半のリース取引を貸借対照表に計上

このHeads Upでは、ほとんどすべてのリース取引を貸借対照表に計上する借手モデルを導入した、FASBのリースに関する新基準の概要が示され、また適用に関する多くの考慮事項が取り上げられています。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Cyber risk in the cloud: stop wondering, start acting (クラウドにおけるサイバーリスク: 考えず行動を開始する)

3月17日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Quarterly accounting roundup: an update on important developments

(Quarterly accounting roundup: 重要な進展に関する最新情報)

3月29日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#)その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[コーポレートガバナンスセンター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人および DT 弁護士 法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク マネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。